2023年度 政務活動費 情報公開度ランキング

全国市民オンブズマン連絡会議

<トピックス>

1、政務活動費 領収書のネット公開

2016年調査	9議会
2017年	30議会
2018年	49議会
2019年	62議会（全体の49.6%）
2020年	73議会（全体の57.5%）
2021年	80議会（全体の62.0%）
2022年	82議会（全体の63.6%）
2023年調査	83議会
	（全体 129 議会の64.3%）

2、昨年より公開度が大きく改善した議会は栃木県のみ。

昨年45位にあった栃木県が活動報告書、視察報告書の作成とネット公開を行いプラス40点で、20位と大きく上昇した。例年多くの議会で改革が進んでいるが、今回の調査では、全体としてはあまり改善が進んでいない。

県議会議長の不祥事が話題となった山形県が領収書をネット公開、62 中核市で61 位だった八王子市が視察報告等のネット公開で15 点上昇などが目立った。また、マスコミをにぎわせた46 位の香川県は来年度より領収書をネット公開の予定となっている。

3、市民オンブズマンによる政務活動費の公開度調査などの取り組み

主な市民オンブズマンの取り組みとして、千葉県市民オンブズマン連絡会議が千葉県内の政務活動費公開度ランキングを公表し大きく報道された。また、香川県では県議の「政務活動費ウォッチング」の取り組み、市民オンブズマン山形県会議がマニュアル作成状況を調査した。今後の各地の市民オンブズマンで公開度調査などの取り組みを検討してほしい。

千葉県市民オンブズマン連絡会議

《政活費公開度ランキング 市川と印西がトップ 21年度 /千葉》

毎日新聞 2022/10/12

千葉県市民オンブズマン連絡会議は 11 日、県議会と県内 37 市議会の 2021 年度の政務活動費について、情報公開度を点数化して公表した。トップは市川市と印西市で 100 点満点中 95 点を獲得。領収書や会計帳簿などをインターネット上で公開していることなどが評価された。一方、県議会は 35 点で全国で、28 位と情報公開の遅れが目立った。(後略)

市民オンブズ香川

《県民で監視を…香川県議の「政務活動費ウォッチング」 市民団体が呼び掛け閲覧》 10/31(月) KSB 瀬戸内海放送

香川県議会議員の「政務活動費」の支出をしっかりと監視しようと市民団体が県民に呼び掛けて収支報告書などを一緒に閲覧しました。市民オンブズ香川が毎年行っている「政務活動費ウォッチング」です。7 回目の今回は、香川県に住む男女 5 人が参加しました。参加者は市民オンブズのメンバーからポイントを聞きながら、県議が提出した 2021 年度分の収支報告書や領収書のファイルをチェックしました。

(中略) 市民オンブズ香川は、議会が県民に対しての説明責任を果たすためにも県民の閲覧希望により柔軟に対応するよう陳情を出しています。(後略)

市民オンブズマン山形県会議

《議員の政務活動費の手引き 県内 7 つの市議会で作成せず》 23 年 3 月 13 日
NHK 山形 NEWS WEB

議員の調査や研究のために交付される政務活動費の情報公開が県内の市議会でどの程度進んでいるか、市民オンブズマンが調べたところ、13 の市のうち 7 つの市議会で政務活動費の運用の手引きが作成されていなかったことがわかりました。

4. 政務活動費 情報公開度ランキングに関する新聞報道

昨年より多くの新聞社が政務活動費の公開について独自に調査して記事にしている。特に、マニュアルの作成状況やマニュアルの内容(飲食、親族への支出など)や視察報告書の内容など公開された資料の内容の問題点を指摘する報道が多くなった。(順不同)

名古屋市議会

《政令市の政活費公開、名古屋が 6 年連続最下位》 22 年 9 月 23 日 中日新聞

《社説 政活費の公開度 名古屋また最下位とは》 22年10月15日 中日新聞

《情報公開度ランキングで最下位 名古屋市議会に問われる本気度》22年11月28日 NHK

滋賀県議会

《〈湖国の現場2022〉 前向きも進まぬ改善 滋賀県議会政活費、公開度が全国42位》22年11月27日 中日新聞

鹿児島県議会

《政務活動費の公開度 鹿児島県議会は100点満点中28点、順位は？
領収書、活動報告書などネット公開せず…九州沖縄では3年連続最下位 全国トップは兵庫・奈良の97点 市民団体まとめ》 22年9月22日 南日本新聞

《年360万円～27万円 「第2の報酬」批判ある政務活動費、鹿児島県と14市町の議会が導入 県議会はHPで使い道公開せず》23年3月31日 南日本新聞

《陳情は14回連続「継続審査」…政務活動費のネット公開に消極的な鹿児島県議会 「説明責任の放棄としか映らない」》 2023年2月8日 南日本新聞

熊本市議会

《政務活動費のその後 第2弾取材 熊本市議に変化はあったのか》
22年10月5日 TKUテレビ熊本

長野県議会

《2023統一地方選 正念場の自治⑨》《一見すると観光…でも「調査研究」 政務活動費、利用した成果には曖昧さ》 23年3月24日 信濃毎日新聞

《2023統一地方選 正念場の自治⑩》《政務活動費の領収書、ネット公開されず 情報公開「全国32位」、立ち遅れる長野県》 23年3月26日 信濃毎日新聞

広島県議会

《広島県だけネット公開せず、政務活動費の報告書と領収書 中国 5 県と広島市議会》 23 年 7 月 4 日 中国新聞

香川県議会

《政活費、遅れるネット公開 香川県議会 4 年連続ワースト 2 位 / 四国》
22 年 10 月 8 日 毎日新聞

高知県議会

《高知県議会、これでいいのか？ 政務活動費 引退前に高額パソコン購入、内容が薄い出張報告も》 23 年 7 月 8 日 高知新聞

北海道議会

《政活費なお目立つ飲食絡み 22 年度道議会 執行率 3.1 ポイント増 透明性全国 36 位に後退 <フォーカス> 》 23 年 8 月 4 日 北海道新聞

《<社説>道議会の政活費 ネット公開なぜしない》23 年 8 月 10 日 北海道新聞

京都市議会

《京都市議の調査研究費、8 割以上が「0 円」と報告》
2022 年 11 月 8 日 朝日新聞

栃木県議会

《県議会政活費は正しく使われている？ 目立つガソリン・高速代 ネット非公開、報告書閲覧》 2023 年 4 月 6 日 下野新聞【あなた発 とちぎ特命取材班】

愛媛県議会

《【独自】政務活動費 親族への支出制限なしは愛媛など 2 議会》
23 年 4 月 11 日 NHK 愛媛 NEWSWEB

政務活動費 情報公開度ランキングについて

1 政務活動費の情報公開度について、

私たちは、政務活動費（政務調査費）の情報公開について、2002年の全国大会から調査した。その結果、収支報告書に領収書、視察報告書を添付している自治体は、都道府県、政令市とも0（ゼロ）だった。以降、政務調査費の透明性の調査を継続している。2003年に、初めて京都府が5万円以上の領収書を収支報告書に添付して以来、2015年に、ようやく47都道府県がすべての領収書を添付したことが明らかになった。

しかし、領収書の公開だけでは、政務活動費の支出が透明になったとは到底言えない。領収書からは、政務活動費が、本来許されない事項に支出されたかどうか、ということだけで、どのような調査研究活動に用いられたのかはわからない。しかも、一つの議会で年間数千枚から二～四万枚に及ぶ領収書の一枚10円のコピー費用の負担が情報を遠ざけている。

こうしてみると、政務活動費の透明性の課題として、開示される情報の種類や質だけでなく、開示方法も検討しなければならないことが明らかだ。

よって、政務活動費情報の公開度を判断する場合には、

- (1) 政務活動費が適正に支出されたことを判断する資料が公開されているか。
- (2) 政務活動費を支出してどのような調査研究活動をし、成果を挙げたかが公開されているか。
- (3) 誰もが容易に政務活動費の情報にアクセスできるか。

という点から検討することが必要になろう。

そこで、(1)の観点から、①領収証、②会計帳簿、⑤支出マニュアルの公開の有無を、(2)の観点からは、③活動報告書、④視察報告書の公開の有無をそれぞれ対象とし、(3)の観点からは、それぞれの情報が自治体のネット（WEB）で公開されているか、について調査した。

2 調査対象と基準

対象議会 47 都道府県議会、20 政令市議会および 62 中核市議会の合計 129 議会。

調査方法 各自治体の議会事務局宛にメールで 2023 年 5 月初旬に質問表を送付。2023 年 5 月 1 日現在の状況を質問した。各議会の昨年の回答を修正してもらい、必要に応じ自治体ホームページで回答の内容を確認した。

＜採点基準＞

開示される情報の種類のほか、「住民がどれだけ政務活動費の情報にアクセスしやすいか」を重視して採点基準を作成した。 100点満点
(昨年と配点は変更していない。)

① 領収書の公開について (30点)

(ア) ネットで公開している 15点、 CD等でデータを提供 5点
紙だけで公開 0点。

情報をPDFファイルの形で電子化し、CDにデータをコピーして提供している場合は、紙での公開よりも安価で容易となるため、5点を配した。

(イ) 領収書を原本で提出

原本を提出している 7点、 写しの提出 2点、
議員が黒塗りして提出 0点。

(「原本または、写しの提出」という回答は原本提出の義務がないので 2点とした)

政務活動費の条例は、会派または個人に対し、支出の証拠の領収証等を議長に提出するよう求めている。ところが、領収証の写しの提出で良い、としていた議会で、受領済み領収証を何枚かにコピーし、日付などを改ざんして提出した、という事件がいくつも発覚した。このような違法行為を可能にする制度は2点とした。また、会派や議員が、コピーした領収証を黒塗りして提出することを許す制度のものでは、会派や議員は情報公開条例の当事者にならないため、訴訟を提起しても黒塗り部分を明らかにすることはできない。そのため、0点とした。

(ウ) 支払先が個人の場合の領収書の個人名

公開 5点、 一部公開 2点、 非公開 0点

親族所有の建物を賃借して政務活動費で賃料を支払ったり、親族を雇用して賃金を支払っている場合、親族に渡った政務活動費が、政治資金の形で議員に寄付されていた、ということが何度もあった。また、議員個人の建物を賃借することを禁止する規則もあるが、領収証の宛先の個人名が開示されない場合には、規則が遵守されたか否かを判断できない。このような観点からの配点である。

(エ) 領収書の閲覧

公開請求が不要 3点、 公開請求が必要 0点。

② 会計帳簿（出納簿、支出の内訳一覧表など）について （20点）

（ア）ネット公開

すべて公開 10点、 CD等で公開 3点、 紙だけで公開 0点

領収証を1枚1枚見ていくよりも、帳簿をチェックする方が、支出のチェックは明らかに容易であることから、評価の対象とした。なお、提出を義務付けていなくても、（議会事務局が作成したものなど）ネットで会計帳簿に相当するものが公開されている場合は10点とした。

（イ）議長への提出を義務付けている10点、 義務付けていない 0点

③ 活動報告書について （20点）

（ア）ネット公開

すべて公開 10点

CD等で公開 3点

活動の一部（県外、海外活動のみ、調査委託のみ、など）がネットで公開 3点

紙だけで公開 0点

（イ）活動報告書の公開

作成を義務付け、公開請求不要で公表 10点

作成を義務付けて、情報公開請求が必要 5点

活動の一部（県外、海外活動のみ、調査委託のみなど）について報告書の作成を義務付けて、公開請求不要で公表 3点

作成を義務付けているが市民に非公開、または、義務付けていない 0点

④ 視察報告書について （20点）

（ア）ネット公開

すべて公開 10点

CD等で公開 3点

視察の一部（県外、海外視察のみ）ネットで公開 3点

紙だけで公開 0点

（イ）視察報告書の公開

作成を義務付けて、公開請求不要で公表 10点

作成を義務付け 公開請求が必要 5点

視察の一部（県外、海外視察のみ）の作成義務付け、公開請求不要 3点

一部（県外、海外視察のみ）の作成を義務付け公開請求必要	2点
作成を義務付けているが非公開、または、義務付けていない	0点

⑤ マニュアル（運用指針など具体的な支出基準を記載したもの）の作成、ネット公開（10点）

（ア）作成している	5点	作成していない	0点
（イ）ネットで公開	5点	ネットで非公開	0点

3 調査結果（公開度ランキングは別紙の通り）

（1）下位の議会と上位の議会（100点満点）

（ア）都道府県

最下位	岡山県	10点
46位	香川県	12点
45位	和歌山県	18点
44位	福島県	19点
43位	滋賀県	21点
1位	兵庫県、奈良県	97点
3位	大阪府、京都府、鳥取県	92点
6位	東京都、富山県	90点

（イ）政令市

最下位	横浜市、名古屋市	17点
18位	福岡市	23点
17位	岡山市	27点
1位	静岡市	97点
2位	京都市、堺市	92点
4位	新潟市	90点

（ウ）中核市

最下位	水戸市	17点
61位	船橋市	27点
60位	福井市	30点

1位	函館市	100点
2位	山形市、郡山市、富山市、久留米市	97点
6位	八戸市、宇都宮市、横須賀市、 東大阪市、西宮市、那覇市	95点

私たちの今回の調査は、政務活動費が有効に使われているかを私たちが判断するためのカナメというべき「どのような調査研究活動をし、成果を挙げたか」に関する情報としては、活動報告書と視察報告書だけを採りあげたに過ぎず、しかも、その内容を一切評価していないからである。従って、視察報告書や調査報告書がA4一枚だけであろうとも、視察報告書や調査報告書が同じコピーであったとしても、それらをネットで公開していれば、10点満点となっている。今後は、議員の政務活動費による活動の内容を市民の手で厳しくチェックしていく必要がある。今回の調査では、高知新聞が、「高知県議会、これでいいのか？ 政務活動費 引退前に高額パソコン購入、内容が薄い出張報告も」（2023年7月8日）という報道を行っている。

（2） 50議会（38.8%）が 50点以下

かなりゆるい今回の調査項目と素点ですら、50点以下の議会が4割も存在する。50点という点数は、領収証を原本で提出、閲覧ができ、会計帳簿を提出、活動報告書、視察報告書を公表、マニュアルをネット公開していれば獲得できる点数だ。50点も取れない、ということは、基本的な情報の作成すら義務付けていない、ということの意味する。政務活動費の不正がこれだけ多くの議会で問題となり、市民の関心が高いにもかかわらず、50点もとれない議会は、落第というほかない。平均点は、全体で60.4点だった。

（3）領収書のネット公開

・宮城県、秋田県、山形県、群馬県、埼玉県、東京都、新潟県、富山県、福井県、静岡県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、島根県、山口県、徳島県、高知県、大分県、宮崎県、沖縄県 **23都府県**

・仙台市、さいたま市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、熊本市 **13市**

・函館市、旭川市、八戸市、盛岡市、秋田市、山形市、福島市、郡山市、宇都宮市、前橋市、高崎市、川口市、船橋市、柏市、横須賀市、富山市、甲府市、長野市、松本市、岐阜市、岡崎市、大津市、豊中市、吹田市、高槻市、枚方市、東大

阪市、姫路市、尼崎市、西宮市、奈良市、和歌山市、鳥取市、松江市、倉敷市、
 呉市、福山市、下関市、高松市、松山市、高知市、久留米市、長崎市、佐世保市、
 大分市、鹿児島市、那覇市、 47市

合計83議会 全体 129議会の 64.3%

(4) 領収書について、

①領収書の原本提出を義務付けているのは、

都道府県 3県、政令市 3市、中核市 46市。

金額の多い議会ほど原本を出したがないようだ。コピーした領収書による不正が相次いでいる。税務申告では、領収書のコピーでは許されない。「議会という世界が非常識である」ことの典型である。

- ・領収書添付に際し、非公開部分をあらかじめ議員(会派)が黒塗りにして写しを提出しているのは、今年度より愛知県議会のみとなった。

*愛知県は「会派及び議員の活動に著しい支障を及ぼすおそれのあるものが記録されている場合、黒塗りした写しを提出。それ以外の不開示情報は提出後に黒塗り。」との回答であった。

② 支払先が個人の場合の領収書の氏名の公開について、

	都道府県	政令市	中核市
公開する	0	0	15
一部公開	27	14	18
非公開	20	6	29

(「一部公開」は、「事業を営む個人に係る場合」「公務員、議員、首長、会派職員、個人事業者等」を公開するなど議会によって異なる。)

③ 閲覧に情報公開請求を必要とする議会

議会に提出された領収書の閲覧について、情報公開請求が必要なのは、次の1県、2政令市、4中核市の議会のみである。6割以上の議会でネット公開している時代に領収書の閲覧に公開請求の手続きをしなければならないというのは不合理である。特に、吹田市は領収書をネット公開しているのに、領収書の閲覧に情報公開請求が必要とは意味不明だ。

都道府県： 福島県

政令市： 広島市、福岡市、

中核市： いわき市、水戸市、八王子市、吹田市、

④ 政務活動費の領収書等を ホームページでは公開していないが、CD・DVDデータで安価で市民へ提供しているのは、岐阜県、愛知県、佐賀県、札幌市、北九州市、福岡市、青森市、豊田市、一宮市 の9議会であった。

(5) 会計帳簿がネット公開されているのは、53 議会、
会計帳簿の提出を義務付けているのは、68 議会。

(6) 活動報告書がネット公開されているのは、55 議会、
全ての活動の活動報告書の作成を義務付けているのは 75 議会、活動報告書の作成を義務付けていない、又は、非公開は、40 議会。

(7) 視察報告書が全てネット公開されているのは 68 議会。
全ての視察の視察報告書の作成を義務付けているのは 92 議会、視察報告書の作成を義務付けていない、又は、非公開は、18 議会。

(8) 政務活動費の**使途基準マニュアル（手引き）**について、
作成していないのは、船橋市、豊田市の 2 議会のみ。
ホームページで公開しているのは、129 議会中、96 議会であった。

4 結びにかえて～私たちはなぜ政務活動費にコダワルのか

政務活動費はもともと、議会活動を活性化することを目的として地方自治法上に法制化されたはずだ。そうである以上、政務活動費を用いて、議員がどのような議会活動を行ったのかを市民が容易に理解できるようにする工夫をするのは、政務活動費を受領した側の義務だ。 議員側の説明責任を指摘する判決も出されている。

政務活動費の支出を透明化することにより、市民は議員の興味関心や活動の実態を生々の資料で見ることが出来る。つまり、政務活動費の支出資料を通して、市民は議員が行った調査研究を知り、さらに、自分が投票した議員が期待通り働いているかを知ることが出来る。政務活動費に関する情報は、地方政治に市民が参加するために有益な情報だ。

政務活動費に対する関心を、不正支出の追及に留めたのでは、事の本質を見失う。政務調査活動の透明化の動きを、普段の議員の活動を市民に知らせる、ということに繋げていかなければならない。

少なくとも政務活動費を支出するのであれば、このような視点をもって、各議会は政務活動費の支出の透明化に取り組んでもらいたい。

政務活動費情報公開度ランキング(2023年9月公表)

順位	議会名	領収書(30点)				会計帳簿		活動報告書		視察報告書		マニュアル		合計
		ネット公開 15点	原本提出 7点	個人名の公開 5点	閲覧の請求要 3点	ネット公開 10点	提出の義務付け 10点	ネット公開 10点	作成の義務付け 10点	ネット公開 10点	作成の義務付け 10点	作成 5点	ネット公開 5点	
1	兵庫県	15	7	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	97
1	奈良県	15	7	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	97
3	京都府	15	2	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	92
3	大阪府	15	2	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	92
3	鳥取県	15	2	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	92
6	東京都	15	2	0	3	10	10	10	10	10	10	5	5	90
6	富山県	15	2	0	3	10	10	10	10	10	10	5	5	90
8	大分県	15	2	0	3	10	10	3	3	10	10	5	5	76
9	青森県	0	2	2	3	10	10	10	10	10	10	5	0	72
9	秋田県	15	2	2	3	0	0	10	10	10	10	5	5	72
9	静岡県	15	2	2	3	0	0	10	10	10	10	5	5	72
9	山口県	15	2	2	3	0	0	10	10	10	10	5	5	72
9	高知県	15	2	2	3	10	10	10	10	0	0	5	5	72
14	群馬県	15	2	0	3	0	0	10	10	10	10	5	5	70
15	宮崎県	15	2	2	3	0	0	10	10	10	10	5	0	67
16	沖縄県	15	2	2	3	10	10	3	3	3	3	5	5	64
17	福井県	15	7	0	3	0	0	3	3	10	10	5	5	61
18	宮城県	15	2	2	3	0	0	10	10	3	3	5	5	58
18	徳島県	15	2	2	3	0	0	10	10	3	3	5	5	58
20	栃木県	0	2	2	3	0	0	10	10	10	10	5	5	57
21	茨城県	0	2	0	3	0	0	10	10	10	10	5	5	55
22	山形県	15	2	2	3	0	0	0	10	0	10	5	5	52
23	三重県	15	2	0	3	0	0	3	10	3	3	5	5	49
24	新潟県	15	2	0	3	0	0	10	10	0	3	5	0	48
25	広島県	0	2	2	3	0	10	0	10	0	10	5	5	47
26	石川県	0	2	0	3	0	10	0	10	0	10	5	5	45
27	岩手県	0	2	0	3	0	10	0	10	0	10	5	0	40
27	山梨県	0	2	2	3	0	0	0	10	3	10	5	5	40
27	福岡県	0	2	0	3	0	10	0	10	0	5	5	5	40
30	佐賀県	5	2	0	3	0	0	3	10	3	3	5	5	39
31	長崎県	0	2	2	3	0	10	0	0	0	10	5	5	37
31	熊本県	0	2	2	3	0	0	0	10	0	10	5	5	37
33	千葉県	0	2	0	3	0	10	0	0	0	10	5	5	35
33	長野県	0	2	0	3	0	0	0	10	0	10	5	5	35
35	埼玉県	15	2	2	3	0	0	0	0	3	3	5	0	33
36	愛知県	5	0	2	3	0	0	3	3	3	3	5	5	32
37	北海道	0	2	0	3	0	0	0	10	0	10	5	0	30
37	岐阜県	5	2	2	3	3	10	0	0	0	0	5	0	30
39	鹿児島県	0	2	0	3	0	0	0	10	0	3	5	5	28
40	神奈川県	0	2	2	3	0	10	0	0	0	0	5	5	27
41	島根県	15	2	0	3	0	0	0	0	0	0	5	0	25
41	愛媛県	0	2	0	3	0	0	0	10	0	0	5	5	25
43	滋賀県	0	2	0	3	0	0	0	3	0	3	5	5	21
44	福島県	0	2	2	0	0	0	0	5	0	0	5	5	19
45	和歌山県	0	2	2	3	0	0	0	3	0	3	5	0	18
46	香川県	0	2	2	3	0	0	0	0	0	0	5	0	12
47	岡山県	0	2	0	3	0	0	0	0	0	0	5	0	10
	点数	15点	7点	5点	3点	10点	10点	10点	10点	10点	10点	5点	5点	
	自治体数	23	3	0	46	11	19	19	32	17	27	47	36	
	点数	5点	2点	0点	3点	0点	3点	5点	3点	5点	0点	0点		
	自治体数	3	43	27	1	1	28	6	1	8	1	0	11	
	点数	0点	0点	0点	-	0点	-	0点	3点	0点	3点	-	-	
	自治体数	21	1	20	-	35	-	22	6	22	11	-	-	
	点数	-	-	-	-	-	-	-	0点	-	2点	-	-	
	自治体数	-	-	-	-	-	-	-	8	-	0	-	-	
	点数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0点	-	-	
	自治体数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	

政務活動費情報公開度ランキング(2023年9月公表)

順位	議会名	領収書(30点)				会計帳簿		活動報告書		視察報告書		マニュアル		合計
		ネット公開 15点	原本提出 7点	個人名の公開 5点	閲覧の請求要 3点	ネット公開 10点	提出の義務付け 10点	ネット公開 10点	作成の義務付け 10点	ネット公開 10点	作成の義務付け 10点	作成 5点	ネット公開 5点	
1	静岡市	15	7	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	97
2	京都市	15	2	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	92
2	堺市	15	2	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	92
4	新潟市	15	2	0	3	10	10	10	10	10	10	5	5	90
5	浜松市	15	7	2	3	10	0	10	10	10	10	5	0	82
6	熊本市	15	2	2	3	10	10	3	3	10	10	5	5	78
7	相模原市	15	7	0	3	0	0	10	10	10	10	5	5	75
8	仙台市	15	2	2	3	0	0	10	10	10	10	5	5	72
9	大阪市	15	2	2	3	10	10	0	0	3	3	5	5	58
9	神戸市	15	2	2	3	0	0	3	3	10	10	5	5	58
11	さいたま市	15	2	0	3	0	10	0	5	0	0	5	5	45
12	札幌市	5	2	2	3	0	0	10	10	0	0	5	5	42
12	千葉市	0	2	2	3	10	10	0	10	0	0	5	0	42
14	北九州市	5	2	0	3	0	0	0	0	3	10	5	5	33
15	川崎市	0	2	2	3	0	10	0	0	0	10	5	0	32
15	広島市	15	2	0	0	0	0	0	5	0	5	5	0	32
17	岡山市	15	2	2	3	0	0	0	0	0	0	5	0	27
18	福岡市	5	2	0	0	0	0	0	0	3	3	5	5	23
19	横浜市	0	2	2	3	0	0	0	0	0	0	5	5	17
19	名古屋市	0	2	2	3	0	0	0	0	0	0	5	5	17
	点数 自治体数	15点 13	7点 3	5点 0	3点 18	10点 8	10点 9	10点 8	10点 9	10点 9	10点 11	5点 20	5点 15	
	点数 自治体数	5点 3	2点 17	2点 14	0点 2	3点 0	0点 11	3点 2	5点 2	3点 3	5点 1	0点 0	0点 5	
	点数 自治体数	0点 4	0点 0	0点 6	- -	0点 12	- -	0点 10	3点 2	0点 8	3点 2	- -	- -	
	点数 自治体数	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0点 7	- -	2点 0	- -	- -	
	点数 自治体数	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0点 6	- -	- -	

1	函館市	15	7	5	3	10	10	10	10	10	10	5	5	100
2	山形市	15	7	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	97
2	郡山市	15	7	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	97
2	富山市	15	7	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	97
2	久留米市	15	7	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	97
6	八戸市	15	7	0	3	10	10	10	10	10	10	5	5	95
6	宇都宮市	15	7	0	3	10	10	10	10	10	10	5	5	95
6	横須賀市	15	7	0	3	10	10	10	10	10	10	5	5	95
6	東大阪市	15	7	0	3	10	10	10	10	10	10	5	5	95
6	西宮市	15	7	0	3	10	10	10	10	10	10	5	5	95
6	那覇市	15	7	0	3	10	10	10	10	10	10	5	5	95
12	岐阜市	15	7	2	3	10	10	10	10	10	10	5	0	92
12	姫路市	15	2	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	92
12	大分市	15	2	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	92
15	呉市	15	2	0	3	10	10	10	10	10	10	5	5	90
16	鳥取市	15	7	5	3	0	10	10	10	10	10	5	0	85
17	福島市	15	7	0	3	10	10	3	3	10	10	5	5	81
18	前橋市	15	7	5	3	10	10	0	0	10	10	5	5	80
18	高崎市	15	7	5	3	10	10	0	0	10	10	5	5	80
20	秋田市	15	7	2	3	0	0	10	10	10	10	5	5	77
20	奈良市	15	7	2	3	0	0	10	10	10	10	5	5	77
20	下関市	15	7	2	3	10	10	0	0	10	10	5	5	77
23	旭川市	15	2	5	3	10	10	0	0	10	10	5	5	75
23	盛岡市	15	7	0	3	10	10	0	0	10	10	5	5	75
23	柏市	15	7	0	3	10	10	0	0	10	10	5	5	75
23	長野市	15	7	0	3	0	0	10	10	10	10	5	5	75
23	尼崎市	15	7	0	3	10	10	0	0	10	10	5	5	75
23	松江市	15	7	5	3	0	0	10	10	10	10	5	0	75
23	倉敷市	15	7	0	3	0	0	10	10	10	10	5	5	75
30	甲府市	15	7	2	3	0	0	10	10	10	10	5	0	72
30	高槻市	15	7	5	3	10	10	3	3	3	3	5	5	72

政務活動費情報公開度ランキング(2023年9月公表)

順位	議会名	領収書(30点)				会計帳簿		活動報告書		視察報告書		マニュアル		合計
		ネット公開 15点	原本提出 7点	個人名の公開 5点	閲覧の請求要 3点	ネット公開 10点	提出の義務付け 10点	ネット公開 10点	作成の義務付け 10点	ネット公開 10点	作成の義務付け 10点	作成 5点	ネット公開 5点	
32	青森市	5	2	5	3	10	10	3	10	3	10	5	5	71
33	松本市	15	2	0	3	0	0	10	10	10	10	5	5	70
33	大津市	15	2	0	3	10	10	0	0	10	10	5	5	70
33	枚方市	15	7	0	3	10	10	0	0	10	10	5	0	70
33	福山市	15	2	0	3	0	0	10	10	10	10	5	5	70
33	高知市	15	7	0	3	0	0	10	10	10	10	5	0	70
38	吹田市	15	7	2	0	10	10	0	0	10	10	5	0	69
39	豊中市	15	7	2	3	10	10	0	0	0	10	5	5	67
40	川口市	15	2	0	3	0	0	10	10	0	10	5	5	60
40	八尾市	0	7	5	3	0	10	10	10	0	10	5	0	60
40	長崎市	15	2	0	3	10	10	0	0	0	10	5	5	60
43	岡崎市	15	7	5	3	0	0	0	0	10	10	5	0	55
43	松山市	15	7	0	3	0	0	0	0	10	10	5	5	55
43	佐世保市	15	7	5	3	0	0	0	0	10	10	5	0	55
46	寝屋川市	0	7	2	3	0	10	0	10	0	10	5	5	52
46	和歌山市	15	2	2	3	0	0	0	0	10	10	5	5	52
48	豊橋市	0	7	5	3	10	10	0	0	0	10	5	0	50
48	明石市	0	7	0	3	0	0	10	10	0	10	5	5	50
48	高松市	15	2	0	3	0	0	0	0	10	10	5	5	50
51	川越市	0	7	5	3	0	0	0	10	0	10	5	5	45
51	一宮市	5	7	5	3	10	10	0	0	0	0	5	0	45
51	宮崎市	0	7	0	3	0	10	0	10	0	10	5	0	45
54	越谷市	0	7	2	3	10	10	0	0	0	0	5	5	42
54	鹿児島市	15	2	2	3	0	0	0	0	0	10	5	5	42
56	金沢市	0	2	0	3	10	10	0	3	0	3	5	5	41
56	豊田市	5	2	5	3	0	0	3	10	3	10	0	0	41
58	八王子市	0	7	0	0	0	0	0	0	10	10	5	5	37
59	いわき市	0	7	0	0	0	10	0	0	0	5	5	5	32
60	福井市	0	2	0	3	0	10	0	10	0	0	5	0	30
61	船橋市	15	7	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	27
62	水戸市	0	7	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0	17
	点数	15点	7点	5点	3点	10点	10点	10点	10点	10点	10点	5点	5点	
	自治体数	47	46	15	58	34	40	28	34	42	54	60	45	
	点数	5点	2点	2点	0点	3点	0点	3点	5点	3点	5点	0点	0点	
	自治体数	3	16	18	4	0	22	4	0	3	2	2	17	
	点数	0点	0点	0点	-	0点	-	0点	3点	0点	3点	-	-	
	自治体数	12	0	29	-	28	-	30	3	17	2	-	-	
	点数	-	-	-	-	-	-	-	0点	-	2点	-	-	
	自治体数	-	-	-	-	-	-	-	25	-	0	-	-	
	点数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0点	-	-	
	自治体数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	

政務活動費情報公開度採点一覧表(2023年9月公表)

議会名	領収書(30点)				会計帳簿		活動報告書		視察報告書		マニュアル		合計
	ネット公開 15点	原本提出 7点	個人名の公開 5点	閲覧の請求要 3点	ネット公開 10点	提出の義務付け 10点	ネット公開 10点	作成の義務付け 10点	ネット公開 10点	作成の義務付け 10点	作成 5点	ネット公開 5点	
北海道	0	2	0	3	0	0	0	10	0	10	5	0	30
青森県	0	2	2	3	10	10	10	10	10	10	5	0	72
岩手県	0	2	0	3	0	10	0	10	0	10	5	0	40
宮城県	15	2	2	3	0	0	10	10	3	3	5	5	58
秋田県	15	2	2	3	0	0	10	10	10	10	5	5	72
山形県	15	2	2	3	0	0	0	10	0	10	5	5	52
福島県	0	2	2	0	0	0	0	5	0	0	5	5	19
茨城県	0	2	0	3	0	0	10	10	10	10	5	5	55
栃木県	0	2	2	3	0	0	10	10	10	10	5	5	57
群馬県	15	2	0	3	0	0	10	10	10	10	5	5	70
埼玉県	15	2	2	3	0	0	0	0	3	3	5	0	33
千葉県	0	2	0	3	0	10	0	0	0	10	5	5	35
東京都	15	2	0	3	10	10	10	10	10	10	5	5	90
神奈川県	0	2	2	3	0	10	0	0	0	0	5	5	27
新潟県	15	2	0	3	0	0	10	10	0	3	5	0	48
富山県	15	2	0	3	10	10	10	10	10	10	5	5	90
石川県	0	2	0	3	0	10	0	10	0	10	5	5	45
福井県	15	7	0	3	0	0	3	3	10	10	5	5	61
山梨県	0	2	2	3	0	0	0	10	3	10	5	5	40
長野県	0	2	0	3	0	0	0	10	0	10	5	5	35
岐阜県	5	2	2	3	3	10	0	0	0	0	5	0	30
静岡県	15	2	2	3	0	0	10	10	10	10	5	5	72
愛知県	5	0	2	3	0	0	3	3	3	3	5	5	32
三重県	15	2	0	3	0	0	3	10	3	3	5	5	49
滋賀県	0	2	0	3	0	0	0	3	0	3	5	5	21
京都府	15	2	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	92
大阪府	15	2	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	92
兵庫県	15	7	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	97
奈良県	15	7	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	97
和歌山県	0	2	2	3	0	0	0	3	0	3	5	0	18
鳥取県	15	2	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	92
島根県	15	2	0	3	0	0	0	0	0	0	5	0	25
岡山県	0	2	0	3	0	0	0	0	0	0	5	0	10
広島県	0	2	2	3	0	10	0	10	0	10	5	5	47
山口県	15	2	2	3	0	0	10	10	10	10	5	5	72
徳島県	15	2	2	3	0	0	10	10	3	3	5	5	58
香川県	0	2	2	3	0	0	0	0	0	0	5	0	12
愛媛県	0	2	0	3	0	0	0	10	0	0	5	5	25
高知県	15	2	2	3	10	10	10	10	0	0	5	5	72
福岡県	0	2	0	3	0	10	0	10	0	5	5	5	40
佐賀県	5	2	0	3	0	0	3	10	3	3	5	5	39
長崎県	0	2	2	3	0	10	0	0	0	10	5	5	37
熊本県	0	2	2	3	0	0	0	10	0	10	5	5	37

政務活動費情報公開度採点一覧表(2023年9月公表)

議会名	領収書(30点)				会計帳簿		活動報告書		視察報告書		マニュアル		合計
	ネット公開 15点	原本提出 7点	個人名の公開 5点	閲覧の請求要 3点	ネット公開 10点	提出の義務付け 10点	ネット公開 10点	作成の義務付け 10点	ネット公開 10点	作成の義務付け 10点	作成 5点	ネット公開 5点	
大分県	15	2	0	3	10	10	3	3	10	10	5	5	76
宮崎県	15	2	2	3	0	0	10	10	10	10	5	0	67
鹿児島県	0	2	0	3	0	0	0	10	0	3	5	5	28
沖縄県	15	2	2	3	10	10	3	3	3	3	5	5	64
札幌市	5	2	2	3	0	0	10	10	0	0	5	5	42
仙台市	15	2	2	3	0	0	10	10	10	10	5	5	72
さいたま市	15	2	0	3	0	10	0	5	0	0	5	5	45
千葉市	0	2	2	3	10	10	0	10	0	0	5	0	42
横浜市	0	2	2	3	0	0	0	0	0	0	5	5	17
川崎市	0	2	2	3	0	10	0	0	0	10	5	0	32
相模原市	15	7	0	3	0	0	10	10	10	10	5	5	75
新潟市	15	2	0	3	10	10	10	10	10	10	5	5	90
静岡市	15	7	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	97
浜松市	15	7	2	3	10	0	10	10	10	10	5	0	82
名古屋市	0	2	2	3	0	0	0	0	0	0	5	5	17
京都市	15	2	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	92
大阪市	15	2	2	3	10	10	0	0	3	3	5	5	58
堺市	15	2	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	92
神戸市	15	2	2	3	0	0	3	3	10	10	5	5	58
岡山市	15	2	2	3	0	0	0	0	0	0	5	0	27
広島市	15	2	0	0	0	0	0	5	0	5	5	0	32
北九州市	5	2	0	3	0	0	0	0	3	10	5	5	33
福岡市	5	2	0	0	0	0	0	0	3	3	5	5	23
熊本市	15	2	2	3	10	10	3	3	10	10	5	5	78
函館市	15	7	5	3	10	10	10	10	10	10	5	5	100
旭川市	15	2	5	3	10	10	0	0	10	10	5	5	75
青森市	5	2	5	3	10	10	3	10	3	10	5	5	71
八戸市	15	7	0	3	10	10	10	10	10	10	5	5	95
盛岡市	15	7	0	3	10	10	0	0	10	10	5	5	75
秋田市	15	7	2	3	0	0	10	10	10	10	5	5	77
山形市	15	7	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	97
福島市	15	7	0	3	10	10	3	3	10	10	5	5	81
郡山市	15	7	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	97
いわき市	0	7	0	0	0	10	0	0	0	5	5	5	32
水戸市	0	7	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0	17
宇都宮市	15	7	0	3	10	10	10	10	10	10	5	5	95
前橋市	15	7	5	3	10	10	0	0	10	10	5	5	80
高崎市	15	7	5	3	10	10	0	0	10	10	5	5	80
川越市	0	7	5	3	0	0	0	10	0	10	5	5	45
川口市	15	2	0	3	0	0	10	10	0	10	5	5	60
越谷市	0	7	2	3	10	10	0	0	0	0	5	5	42
船橋市	15	7	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	27
柏市	15	7	0	3	10	10	0	0	10	10	5	5	75

政務活動費情報公開度採点一覧表(2023年9月公表)

議会名	領収書(30点)				会計帳簿		活動報告書		視察報告書		マニュアル		合計
	ネット公開 15点	原本提出 7点	個人名の公開 5点	閲覧の請求要 3点	ネット公開 10点	提出の義務付け 10点	ネット公開 10点	作成の義務付け 10点	ネット公開 10点	作成の義務付け 10点	作成5点	ネット公開 5点	
八王子市	0	7	0	0	0	0	0	0	10	10	5	5	37
横須賀市	15	7	0	3	10	10	10	10	10	10	5	5	95
富山市	15	7	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	97
金沢市	0	2	0	3	10	10	0	3	0	3	5	5	41
福井市	0	2	0	3	0	10	0	10	0	0	5	0	30
甲府市	15	7	2	3	0	0	10	10	10	10	5	0	72
長野市	15	7	0	3	0	0	10	10	10	10	5	5	75
松本市	15	2	0	3	0	0	10	10	10	10	5	5	70
岐阜市	15	7	2	3	10	10	10	10	10	10	5	0	92
豊橋市	0	7	5	3	10	10	0	0	0	10	5	0	50
岡崎市	15	7	5	3	0	0	0	0	10	10	5	0	55
一宮市	5	7	5	3	10	10	0	0	0	0	5	0	45
豊田市	5	2	5	3	0	0	3	10	3	10	0	0	41
大津市	15	2	0	3	10	10	0	0	10	10	5	5	70
豊中市	15	7	2	3	10	10	0	0	0	10	5	5	67
吹田市	15	7	2	0	10	10	0	0	10	10	5	0	69
高槻市	15	7	5	3	10	10	3	3	3	3	5	5	72
枚方市	15	7	0	3	10	10	0	0	10	10	5	0	70
八尾市	0	7	5	3	0	10	10	10	0	10	5	0	60
寝屋川市	0	7	2	3	0	10	0	10	0	10	5	5	52
東大阪市	15	7	0	3	10	10	10	10	10	10	5	5	95
姫路市	15	2	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	92
尼崎市	15	7	0	3	10	10	0	0	10	10	5	5	75
明石市	0	7	0	3	0	0	10	10	0	10	5	5	50
西宮市	15	7	0	3	10	10	10	10	10	10	5	5	95
奈良市	15	7	2	3	0	0	10	10	10	10	5	5	77
和歌山市	15	2	2	3	0	0	0	0	10	10	5	5	52
鳥取市	15	7	5	3	0	10	10	10	10	10	5	0	85
松江市	15	7	5	3	0	0	10	10	10	10	5	0	75
倉敷市	15	7	0	3	0	0	10	10	10	10	5	5	75
呉市	15	2	0	3	10	10	10	10	10	10	5	5	90
福山市	15	2	0	3	0	0	10	10	10	10	5	5	70
下関市	15	7	2	3	10	10	0	0	10	10	5	5	77
高松市	15	2	0	3	0	0	0	0	10	10	5	5	50
松山市	15	7	0	3	0	0	0	0	10	10	5	5	55
高知市	15	7	0	3	0	0	10	10	10	10	5	0	70
久留米市	15	7	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	97
長崎市	15	2	0	3	10	10	0	0	0	10	5	5	60
佐世保市	15	7	5	3	0	0	0	0	10	10	5	0	55
大分市	15	2	2	3	10	10	10	10	10	10	5	5	92
宮崎市	0	7	0	3	0	10	0	10	0	10	5	0	45
鹿児島市	15	2	2	3	0	0	0	0	0	10	5	5	42
那覇市	15	7	0	3	10	10	10	10	10	10	5	5	95

2023年度 政務活動費調査の結果

全国市民オンブズマン連絡会議

<トピックス>

執行率の変化 (執行率 = (収入総額 - 返還総額) ÷ 収入総額)

	2021年度分	2022年度分	
・都道府県議会	84.8%	87.1%	2.3%増加
・政令市議会	85.3%	86.1%	0.8%増加
・中核市	67.0%	73.3%	6.2%増加
・合計	82.7%	85.1%	2.4%増加

(エクセルの自動計算で四捨五入をしているため増減の数値が異なっている場合がある。)

執行率が10%以上減少した議会は3議会、昨年は11議会、一昨年は26議会だった。これまで、不祥事や領収書のネット公開をきっかけに執行率を大きく下げている議会があった。今回の調査では、都道府県議会で12.4%マイナスという最も執行率が減少した群馬県議会は、「白紙領収書を使い、政務活動費を不適切に申請した疑惑を受けて議員辞職した」という不祥事が昨年12月に大きく報道されている。中核市の執行率増加は、新型コロナ後の視察が復活したためと考えられる。

2、2012年8月の地方自治法改正(政務調査費から、政務活動費への名称変更、用途の拡大)以降の、執行率の変化

	2013年度分	⇒	2022年度分	
都道府県	92.7%		87.1%	5.6%減少
政令市	90.0%		86.1%	3.9%減少
中核市	87.7%		73.3%	14.4%減少
合計	91.5%		85.1%	6.4%減少

2015年度に、全国で唯一100%使いきっていた富山市議会は不祥事が発覚して以来、20年度分は51.9%、21年度分は35.9%と減少したが、その反動なのか、22年度は59.5%に増加した。

2023年度 政務活動費調査の結果

1 政務活動費の執行率の変化について、

2012年8月の地方自治法改正により政務調査費から政務活動費への名称変更と用途が拡大された。市民オンブズマンでは、2013年度以降の執行率を比較してから毎年調査している。今回は2022年度分について、47都道府県、20政令市、62中核市について調査した。

2 2022年度の執行率の変化

(1) 2022年度の政務活動費の執行率の変化

2022年度の執行率は、2021年度の執行率に比べて、都道府県は、2.3%増加、政令市では、0.8%増加、中核市は6.2%増加となった。全体では、2.4%増加となった。全体として大きな変化はないといえる。

今年度の執行率について、いくつかの中核市での増加が目立ったが、視察、出張が復活したことが増加の一因と考えられる。

(2) 執行率の変化をどう見るか

政務活動費の領収書がネット公開されるなど「公開度が上がる」または、「不祥事が発生した議会」では、執行率は減少する傾向が毎年見られた。今回、執行率が上がった議会のなかには、以前の不祥事で執行率が大きく減少した反動から上昇した議会もあった。

政務活動費の用途に対する市民の関心が、疑惑や誤解を招く支出を抑制し、執行率の低下をもたらすものと考えられる。議会のホームページで領収証が公開され、昨年来、問題となっている旧統一教会への支出なども簡単に調査できるようになった。

正しい支出であるとの確信を持っていれば、その支出について市民に説明をすることは、議員に限らず、公費を使う者の責任の筈だ。ここの論点は、支出が客観的に正しいかどうかではなく、市民に説明する義務を尽くせるか尽くせないか、なのだ。

- 3 2022年度の執行率95%以上の8議会のネット公開の有無、情報公開度ランキングの点数の関係は以下の通り。

	執行率	領収書の ネット公開	ランキン グ点数
福島県	99.95%	×	19点
横浜市	99.6%	×	17点
神奈川県	99.4%	×	27点
福岡県	98.5%	×	40点
熊本県	97.5%	×	37点
鹿児島県	95.6%	×	28点
埼玉県	95.5%	○	33点
大阪市	95.1%	○	58点

(福島県は、一覧表ではエクセルの四捨五入で100%となっている)

執行率の高い議会ほど公開度が低いことがわかる。

4 2022年度の議員1人あたりの政務活動費交付年額

- (1) ①都道府県：都道府県の平均 415.4万円
最高額は、大阪府 708万円
②政令市：政令市の平均 395.6万円
最高額は、横浜市 660万円
③中核市：全中核市の平均 105.7万円
最高額は、川口市 216万円

- ・政務活動費を一時的に減額した議会は、新型コロナ禍での2020年度に23議会、2021年度に11議会あったが、2022年度は下記の6議会であった。新型コロナ対策と称して、議員の本来の活動を行わずに「自粛」の空気に押されてパフォーマンスとして市民から批判の多い政務活動費を減額しているといえるのではないだろうか。第27回全国大会の「コロナで議会はどうなった？」の報告の中で触れられているように「議会による執行部の

チェック機能の形骸化」が進行している証左ではないのだろうか。

新潟県議会 令和 5 年 4 月まで 15%減 一人当たり月額 会派分 56100 円、議員分 22 万 4 千円。本来の交付額(月額)会派 66,000 円、議員 264,000 円。

堺市議会 令和 3 年 4 月から令和 5 年 3 月まで 5% (月 1 万 5 千円) 減額。年額 360 万円を 342 万円に減額。

高崎市議会 令和 9 年 4 月までは、特例により年額 100 万円を 70 万円。

岡崎市議会 1 人 月額 5 万円、特例の条例により、令和 4 年 4 月～9 月は 1 人月額 4 万円に減額。

八尾市議会 2 割減 年 84 万円を 67.2 万円

倉敷市議会 令和 4 年度 年額 180 万円を 144 万円に減額

(2) 交付額をどうみるか

地方自治法により、政務活動費は、調査研究その他の活動に資するために支出することが義務付けられる(地方自治法 100 条 14 項)。ここでの「調査研究」と「その他の活動」との関係については、一般に、「その他の活動についても、議員の調査研究との関連性は必要」である、と解釈されている(『注釈地方自治法〈全訂〉』1607 頁(斎藤誠執筆)第一法規)。私たちもこのような解釈が妥当と考えている。そうすると、調査研究及びこれに関連する活動にこれほどの費用は必要なのか、という疑問を感じざるをえない。

こうした疑問に拍車をかけるのは、人件費や事務所賃料に対する支出だ。年間で比較的多額の政務活動費を交付する自治体議員の使途を見ると、事務所経費や人件費に多額の政務活動費が充てられていることが目につく。ところが、事務所の賃借や人件費への支出が、どのような調査研究に関連した支出なのか、開示資料からは判断できない場合がほとんどだ。むしろ、事務所賃料や人件費への支出が、調査研究目的ではなく、当選を目的とした活動や、

親族企業への支援、あるいは親族を経由した政治資金として使われているのではないかと、といった疑惑が毎年のように発生している。実際に、議員の事務所賃料への政務調査費の支出が、政務調査活動に必要なかが争われた裁判で、名古屋高等裁判所は、住民訴訟に参加した議員らに対して、「その提出する膨大かつ詳細な主張と証拠によっても、会派からその所属議員が個別具体的に委託された特定の政務調査活動を遂行するために、実際どの程度の時間にわたり事務所を使用しなければならなかったのかといった必要性を個別具体的に主張立証していない」として、事務所賃料への政務調査費の支出を全額違法とした（平成27年12月24日。最高裁で確定）。事務所賃料への政務活動費の支出については、住民訴訟での和解協議で、2017年度以降は、事務所家賃や人件費の支出について、職員の日報や事務所の記録簿をつけ、情報公開（公開請求が必要）することとした京都市の取り組みなども参考になる。

政務活動費が本来、補助金の性格を有するものである以上、具体的な調査研究テーマを持つものだけが支給を受けることのできる制度への見直しも視野に入れるべきだ。

5 第三者機関によるチェック等

(1) 支出が適正であるかどうかをチェックするため専門家からなる第三者機関を設けている自治体は下記の議会である。

北海道、茨城県、栃木県、東京都、石川県、大阪府、兵庫県、奈良県、徳島県、福岡県、長崎県、さいたま市、川崎市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、熊本市、水戸市、富山市、東大阪市、
(富山市はH31年4月から休止)

(2) 政務活動費の適正支出と第三者機関の意義

不祥事が発生した場合に、第三者機関を設けて、違法支出をチェックする、ということは多く行われる。ほとんどの議会では、議会事務局の職員が領収証をチェックして、条例適合性を判断しているはずだ。それに比べれば、第三者の目が入ることは、違法支出の対策として好ましい。しかし、問題は実効性だ。いくら専門家であろうとも、数千枚から数万枚に及ぶ領収証を全てチェックするのは困難だ。さらに政務活動費が一

体、いかなる調査研究と関連し、どのような議会活動に役立ったのか、という点に答えることは、事後審査に第三者委員が関与するという方法では、ほぼ、無理だ。第三者委員制度を設けるにあたっては、第三者委員が、政務活動費の用途について、支出前に支出目的と支出見積を議員に提出させるような制度を設け、見積もり段階での審査に関与するなどの工夫が求められるのではないだろうか。少なくとも、第三者委員によるチェックの存在が、議員の説明責任を免除するようなものにならないよう、制度を設計すべきだ。

6 まとめ

政務活動費の問題は、これを使ってどのような調査研究活動を行い、どのような議会活動に役立ったのかを議員が説明できるか、が本質だ。したがって、政務活動費の支出に対しては、情報を全面的に公開することを前提として、議員自身が政務活動費を用いてどのような成果を上げたかを、わかりやすく市民に説明できるか否かが、制度を評価する際のポイントとなる。議員の説明という点からみて、都道府県や政令市など、年間数百万もの政務活動費を交付されている自治体の議員が、これを用いてどのような成果を上げたかについて、説得力のある具体的な説明をすることは可能だろうか。成果について説得力のある説明ができない状態のまま、多額の政務活動費の交付を続けることは問題だろう。こうしてみたとき、都道府県や政令市の交付金額は、過大と言わざるをえない。また、執行率が下がっている自治体については、具体的な議員活動への支障が説明されない以上は、交付額の減額を検討すべきではないだろうか。 (了)

都道府県・政令市・中核市 執行率調査

2023年9月8日現在

議会名	2021年度政務活動費				2022年度政務活動費				執行率 変化	傾向
	収入総額	支出総額 (収入ー残余)	残余総額	執行率	収入総額	支出総額 (収入ー残余)	残余総額	執行率		
北海道	627,520,000	536,074,668	91,445,332	85.4%	613,210,000	542,897,884	70,312,116	88.5%	3.1%	↗
青森県	173,290,000	133,088,435	40,201,565	76.8%	170,500,000	131,175,644	39,324,356	76.9%	0.1%	→
岩手県	177,320,000	129,435,320	47,884,680	73.0%	172,050,000	138,919,762	33,130,238	80.7%	7.7%	↗
宮城県	222,162,500	167,909,375	54,253,125	75.6%	244,300,000	204,190,698	40,109,302	83.6%	8.0%	↗
秋田県	159,030,000	121,753,776	37,276,224	76.6%	159,960,000	143,949,478	16,010,522	90.0%	13.4%	↗
山形県	152,830,000	109,697,717	43,132,283	71.8%	145,080,000	111,680,123	33,399,877	77.0%	5.2%	↗
福島県	204,900,000	204,504,063	395,937	99.8%	205,200,000	205,101,376	98,624	100.0%	0.1%	→
茨城県	213,900,000	167,005,031	46,894,969	78.1%	210,000,000	159,313,047	50,686,953	75.9%	-2.2%	↘
栃木県	134,280,000	123,654,897	10,625,103	92.1%	158,400,000	133,719,588	24,680,412	84.4%	-7.7%	↘
群馬県	168,600,000	154,053,784	14,546,216	91.4%	90,720,000	71,680,370	19,039,630	79.0%	-12.4%	↘
埼玉県	533,500,000	500,953,495	32,546,505	93.9%	519,000,000	495,680,873	23,319,127	95.5%	1.6%	↗
千葉県	435,550,000	369,273,475	66,276,525	84.8%	405,100,000	357,006,728	48,093,272	88.1%	3.3%	↗
東京都	758,000,000	710,191,507	47,808,493	93.7%	745,000,000	676,919,665	68,080,335	90.9%	-2.8%	↘
神奈川県	663,560,067	662,513,299	1,046,768	99.8%	652,430,107	648,512,132	3,917,975	99.4%	-0.4%	→
新潟県	171,048,900	152,043,384	19,005,516	88.9%	166,392,600	150,286,747	16,105,853	90.3%	1.4%	↗
富山県	138,600,000	95,963,228	42,636,772	69.2%	136,800,000	101,369,419	35,430,581	74.1%	4.9%	↗
石川県	154,800,000	118,132,492	36,667,508	76.3%	154,800,000	130,491,844	24,308,156	84.3%	8.0%	↗
福井県	124,200,000	74,296,142	49,903,858	59.8%	121,800,000	83,596,179	38,203,821	68.6%	8.8%	↗
山梨県	116,480,000	107,240,587	9,239,413	92.1%	112,560,000	105,821,267	6,738,733	94.0%	1.9%	↗
長野県	208,940,000	188,175,129	20,764,871	90.1%	209,250,000	194,908,058	14,341,942	93.1%	3.1%	↗
岐阜県	182,160,000	143,441,971	38,718,029	78.7%	182,160,000	146,018,493	36,141,507	80.2%	1.4%	↗
静岡県	361,350,000	292,820,237	68,529,763	81.0%	360,900,000	311,603,478	49,296,522	86.3%	5.3%	↗
愛知県	595,000,913	493,344,172	101,656,741	82.9%	593,500,855	499,556,393	93,944,462	84.2%	1.3%	↗
三重県	130,401,000	107,641,737	22,759,263	82.5%	133,668,000	108,365,768	25,302,232	81.1%	-1.5%	↘
滋賀県	151,200,454	127,488,464	23,711,990	84.3%	153,300,528	124,845,443	28,455,085	81.4%	-2.9%	↘
京都府	387,180,000	336,900,586	50,279,414	87.0%	388,260,000	342,724,792	45,535,208	88.3%	1.3%	↗
大阪府	605,630,000	549,573,672	56,056,328	90.7%	594,546,084	534,484,780	60,061,304	89.9%	-0.8%	→
兵庫県	426,622,500	290,148,071	136,474,429	68.0%	432,900,000	317,660,618	115,239,382	73.4%	5.4%	↗
奈良県	124,980,000	81,113,319	43,866,681	64.9%	124,080,000	87,570,104	36,509,896	70.6%	5.7%	↗
和歌山県	150,600,000	129,497,858	21,102,142	86.0%	147,600,000	132,382,222	15,217,778	89.7%	3.7%	↗
鳥取県	105,000,000	65,281,191	39,718,809	62.2%	102,000,000	72,197,380	29,802,620	70.8%	8.6%	↗
島根県	123,900,000	103,043,180	20,856,820	83.2%	122,400,000	105,864,182	16,535,818	86.5%	3.3%	↗
岡山県	229,250,000	167,197,518	62,052,482	72.9%	226,800,000	177,151,534	49,648,466	78.1%	5.2%	↗
広島県	266,000,157	219,455,841	46,544,316	82.5%	243,250,113	220,883,461	22,366,652	90.8%	8.3%	↗
山口県	181,650,000	158,691,877	22,958,123	87.4%	193,200,000	172,243,287	20,956,713	89.2%	1.8%	↗
徳島県	87,000,344	40,647,912	46,352,432	46.7%	86,400,285	55,052,138	31,348,147	63.7%	17.0%	↗
香川県	142,800,000	126,236,622	16,563,378	88.4%	141,600,000	124,894,469	16,705,531	88.2%	-0.2%	→
愛媛県	179,520,000	154,403,999	25,116,001	86.0%	178,200,000	152,613,444	25,586,556	85.6%	-0.4%	→
高知県	120,680,000	100,081,768	20,598,232	82.9%	120,400,000	105,271,718	15,128,282	87.4%	4.5%	↗
福岡県	513,000,000	493,537,028	19,462,972	96.2%	496,912,621	489,214,542	7,698,079	98.5%	2.2%	↗
佐賀県	130,200,000	96,653,127	33,546,873	74.2%	132,600,000	103,703,004	28,896,996	78.2%	4.0%	↗
長崎県	165,000,000	128,287,985	36,712,015	77.8%	164,700,000	129,683,010	35,016,990	78.7%	1.0%	↗
熊本県	171,300,000	164,374,889	6,925,111	96.0%	171,300,000	167,101,722	4,198,278	97.5%	1.6%	↗
大分県	154,200,199	115,444,989	38,755,210	74.9%	155,007,149	133,191,776	21,815,373	85.9%	11.1%	↗
宮崎県	133,800,000	100,825,862	32,974,138	75.4%	133,200,000	104,147,838	29,052,162	78.2%	2.8%	↗
鹿児島県	177,000,285	159,006,481	17,993,804	89.8%	175,800,274	168,152,066	7,648,208	95.6%	5.8%	↗
沖縄県	144,000,000	130,710,610	13,289,390	90.8%	143,750,000	135,509,288	8,240,712	94.3%	3.5%	↗
合計	11677937319	9,901,810,770	1,776,126,549	84.8%	11,490,988,616	10,009,307,832	1,481,680,784	87.1%	2.3%	↗
札幌市	293,760,000	266,527,883	27,232,117	90.7%	326,400,000	286,257,058	40,142,942	87.7%	-3.0%	↘
仙台市	228,200,232	140,877,641	87,322,591	61.7%	226,800,303	147,000,028	79,800,275	64.8%	3.1%	↗

都道府県・政令市・中核市 執行率調査

2023年9月8日現在

議会名	2021年度政務活動費				2022年度政務活動費				執行率 変化	傾向
	収入総額	支出総額 (収入ー残余)	残余総額	執行率	収入総額	支出総額 (収入ー残余)	残余総額	執行率		
さいたま市	236,361,589	209,653,148	26,708,441	88.7%	235,100,555	214,213,097	20,887,458	91.1%	2.4%	↗
千葉市	174,313,272	130,010,409	44,302,863	74.6%	177,634,734	142,293,735	35,340,999	80.1%	5.5%	↗
横浜市	563,750,000	560,547,195	3,202,805	99.4%	561,000,000	558,553,639	2,446,361	99.6%	0.1%	→
川崎市	320,850,000	296,197,879	24,652,121	92.3%	315,450,000	298,049,610	17,400,390	94.5%	2.2%	↗
相模原市	54,000,000	43,331,791	10,668,209	80.2%	53,900,000	46,199,356	7,700,644	85.7%	5.5%	↗
新潟市	89,220,000	57,712,152	31,507,848	64.7%	88,740,000	58,803,027	29,936,973	66.3%	1.6%	↗
静岡市	144,000,221	99,481,120	44,519,101	69.1%	144,000,215	99,513,520	44,486,695	69.1%	0.0%	→
浜松市	82,800,349	59,723,802	23,076,547	72.1%	82,967,464	61,023,471	21,943,993	73.6%	1.4%	↗
名古屋市	406,000,612	316,836,541	89,164,071	78.0%	407,500,652	327,938,025	79,562,627	80.5%	2.4%	↗
京都市	425,300,000	339,748,752	85,551,248	79.9%	414,180,000	328,235,522	85,944,478	79.2%	-0.6%	→
大阪市	510,948,000	497,037,237	13,910,763	97.3%	503,766,000	479,174,260	24,591,740	95.1%	-2.2%	↘
堺市	164,160,093	146,062,146	18,097,947	89.0%	159,234,470	148,272,877	10,961,593	93.1%	4.1%	↗
神戸市	351,360,376	317,098,166	34,262,210	90.2%	351,453,362	320,312,991	31,140,371	91.1%	0.9%	→
岡山市	73,845,180	64,048,367	9,796,813	86.7%	74,520,178	65,405,194	9,114,984	87.8%	1.0%	↗
広島市	221,636,586	185,366,594	36,269,992	83.6%	207,820,373	181,341,595	26,478,778	87.3%	3.6%	↗
北九州市	239,400,000	195,097,756	44,302,244	81.5%	239,400,000	195,496,714	43,903,286	81.7%	0.2%	→
福岡市	257,160,658	199,447,273	57,713,385	77.6%	252,960,642	197,783,277	55,177,365	78.2%	0.6%	→
熊本市	115,200,000	97,861,855	17,338,145	84.9%	115,200,000	96,078,689	19,121,311	83.4%	-1.5%	↘
合計	4,952,267,168	4,222,667,707	729,599,461	85.3%	4,938,028,948	4,251,945,685	686,083,263	86.1%	0.8%	→

函館市	14,580,000	5,415,201	9,164,799	37.1%	14,580,000	6,026,829	8,553,171	41.3%	4.2%	↗
旭川市	32,400,000	19,338,400	13,061,600	59.7%	32,640,000	23,139,665	9,500,335	70.9%	11.2%	↗
青森市	37,800,000	32,179,434	5,620,566	85.1%	36,720,000	29,623,199	7,096,801	80.7%	-4.5%	↘
八戸市	15,360,000	12,286,124	3,073,876	80.0%	30,720,000	22,930,509	7,789,491	74.6%	-5.3%	↘
盛岡市	22,800,000	11,994,904	10,805,096	52.6%	22,800,000	15,527,854	7,272,146	68.1%	15.5%	↗
秋田市	30,140,096	21,333,349	8,806,747	70.8%	43,200,120	32,093,873	11,106,247	74.3%	3.5%	↗
山形市	39,600,000	24,593,884	15,006,116	62.1%	39,600,000	32,132,019	7,467,981	81.1%	19.0%	↗
福島市	42,000,119	31,111,592	10,888,527	74.1%	42,000,112	35,702,294	6,297,818	85.0%	10.9%	↗
郡山市	44,500,000	26,409,583	18,090,417	59.3%	43,900,000	33,200,521	10,699,479	75.6%	16.3%	↗
いわき市	48,840,000	39,399,461	9,440,539	80.7%	48,840,000	43,080,061	5,759,939	88.2%	7.5%	↗
水戸市	30,240,155	23,549,796	6,690,359	77.9%	28,890,153	20,708,313	8,181,840	71.7%	-6.2%	↘
宇都宮市	51,800,236	32,321,885	19,478,351	62.4%	50,500,200	36,064,038	14,436,162	71.4%	9.0%	↗
前橋市	41,040,086	34,171,898	6,868,188	83.3%	44,900,099	39,606,129	5,293,970	88.2%	4.9%	↗
高崎市	26,600,000	20,264,017	6,335,983	76.2%	26,600,000	23,026,206	3,573,794	86.6%	10.4%	↗
川越市	25,920,046	20,547,732	5,372,314	79.3%	29,890,053	21,251,058	8,638,995	71.1%	-8.2%	↘
川口市	90,720,000	71,956,991	18,763,009	79.3%	90,720,000	71,680,370	19,039,630	79.0%	-0.3%	→
越谷市	28,840,000	21,549,252	7,290,748	74.7%	29,200,000	22,135,282	7,064,718	75.8%	1.1%	↗
船橋市	46,800,000	39,995,822	6,804,178	85.5%	47,040,000	41,948,220	5,091,780	89.2%	3.7%	↗
柏市	32,600,000	23,349,620	9,250,380	71.6%	31,800,000	22,963,337	8,836,663	72.2%	0.6%	→
八王子市	27,720,091	20,316,057	7,404,034	73.3%	27,360,076	25,783,059	1,577,017	94.2%	20.9%	↗
横須賀市	66,720,000	56,023,655	10,696,345	84.0%	62,270,000	51,871,295	10,398,705	83.3%	-0.7%	→
富山市	59,550,033	21,384,680	38,165,353	35.9%	63,600,095	37,871,840	25,728,255	59.5%	23.6%	↗
金沢市	72,800,000	54,124,484	18,675,516	74.3%	70,560,000	59,419,974	11,140,026	84.2%	9.9%	↗
福井市	57,600,000	31,184,139	26,415,861	54.1%	57,600,000	39,333,077	18,266,923	68.3%	14.1%	↗
甲府市	15,360,000	11,599,269	3,760,731	75.5%	15,360,000	12,369,567	2,990,433	80.5%	5.0%	↗
長野市	39,780,177	25,241,923	14,538,254	63.5%	38,760,157	28,562,144	10,198,013	73.7%	10.2%	↗
松本市	7,541,680	2,082,552	5,459,128	27.6%	6,958,350	2,395,729	4,562,621	34.4%	6.8%	↗
岐阜市	67,200,000	37,695,289	29,504,711	56.1%	68,400,000	42,168,581	26,231,419	61.6%	5.6%	↗
豊橋市	38,880,000	29,270,433	9,609,567	75.3%	37,800,000	29,066,257	8,733,743	76.9%	1.6%	↗
岡崎市	11,100,000	4,211,039	6,888,961	37.9%	19,980,000	14,156,050	5,823,950	70.9%	32.9%	↗
一宮市	22,800,000	17,677,395	5,122,605	77.5%	22,800,000	18,683,041	4,116,959	81.9%	4.4%	↗

都道府県・政令市・中核市 執行率調査

2023年9月8日現在

議会名	2021年度政務活動費				2022年度政務活動費				執行率 変化	傾向
	収入総額	支出総額 (収入-残余)	残余総額	執行率	収入総額	支出総額 (収入-残余)	残余総額	執行率		
豊田市	27,000,000	3,181,506	23,818,494	11.8%	27,000,000	14,803,220	12,196,780	54.8%	43.0%	↗
大津市	31,080,000	19,938,770	11,141,230	64.2%	30,450,000	20,026,528	10,423,472	65.8%	1.6%	↗
豊中市	28,210,095	21,289,462	6,920,633	75.5%	28,490,090	20,320,377	8,169,713	71.3%	-4.1%	↘
吹田市	47,520,000	29,887,643	17,632,357	62.9%	46,970,000	36,296,957	10,673,043	77.3%	14.4%	↗
高槻市	24,360,004	8,579,363	15,780,641	35.2%	24,150,007	5,948,398	18,201,609	24.6%	-10.6%	↘
枚方市	24,360,000	20,027,778	4,332,222	82.2%	23,520,000	18,834,235	4,685,765	80.1%	-2.1%	↘
八尾市	7,392,000	4,205,926	3,186,074	56.9%	10,080,000	5,591,633	4,488,367	55.5%	-1.4%	↘
寝屋川市	12,960,000	9,787,262	3,172,738	75.5%	12,960,000	10,067,193	2,892,807	77.7%	2.2%	↗
東大阪市	68,250,000	50,288,663	17,961,337	73.7%	68,250,000	53,603,892	14,646,108	78.5%	4.9%	↗
姫路市	46,920,081	27,683,265	19,236,816	59.0%	46,665,101	30,241,564	16,423,537	64.8%	5.8%	↗
尼崎市	49,700,114	34,028,249	15,671,865	68.5%	48,900,150	36,398,925	12,501,225	74.4%	6.0%	↗
明石市	28,000,074	17,639,848	10,360,226	63.0%	27,840,103	15,828,299	12,011,804	56.9%	-6.1%	↘
西宮市	56,640,000	33,545,316	23,094,684	59.2%	59,040,000	35,048,254	23,991,746	59.4%	0.1%	-
奈良市	32,060,020	22,863,438	9,196,582	71.3%	31,920,031	22,793,443	9,126,588	71.4%	0.1%	-
和歌山市	45,600,166	30,709,393	14,890,773	67.3%	44,100,180	34,371,340	9,728,840	77.9%	10.6%	↗
鳥取市	11,520,040	7,799,583	3,720,457	67.7%	11,520,036	5,922,075	5,597,961	51.4%	-16.3%	↘
松江市	14,795,000	5,899,778	8,895,222	39.9%	15,700,000	10,022,252	5,677,748	63.8%	24.0%	↗
倉敷市	69,990,237	55,239,516	14,750,721	78.9%	66,000,206	52,620,149	13,380,057	79.7%	0.8%	-
呉市	19,200,000	6,423,648	12,776,352	33.5%	18,600,000	7,654,743	10,945,257	41.2%	7.7%	↗
福山市	59,280,000	46,544,445	12,735,555	78.5%	57,330,000	48,483,180	8,846,820	84.6%	6.1%	↗
下関市	20,400,000	14,654,053	5,745,947	71.8%	20,200,000	15,193,638	5,006,362	75.2%	3.4%	↗
高松市	47,400,000	29,876,419	17,523,581	63.0%	46,400,000	33,336,270	13,063,730	71.8%	8.8%	↗
松山市	51,408,120	43,696,247	7,711,873	85.0%	52,428,085	41,821,602	10,606,483	79.8%	-5.2%	↘
高知市	39,600,103	25,990,696	13,609,407	65.6%	39,600,087	29,388,446	10,211,641	74.2%	8.6%	↗
久留米市	21,550,000	7,034,300	14,515,700	32.6%	21,550,000	9,035,636	12,514,364	41.9%	9.3%	↗
長崎市	72,000,000	20,663,815	51,336,185	28.7%	72,000,000	27,760,229	44,239,771	38.6%	9.9%	↗
佐世保市	18,950,000	11,784,109	7,165,891	62.2%	18,600,000	13,058,599	5,541,401	70.2%	8.0%	↗
大分市	52,800,000	34,794,758	18,005,242	65.9%	52,800,000	37,190,673	15,609,327	70.4%	4.5%	↗
宮崎市	38,240,000	23,537,593	14,702,407	61.6%	37,440,000	31,372,266	6,067,734	83.8%	22.2%	↗
鹿児島市	88,526,609	76,658,699	11,867,910	86.6%	88,132,481	77,623,697	10,508,784	88.1%	1.5%	↗
那覇市	42,480,000	33,694,401	8,785,599	79.3%	43,020,000	36,334,711	6,685,289	84.5%	5.1%	↗
合計	2,387,825,382	1,600,527,802	787,297,580	67.0%	2,417,645,972	1,771,512,815	646,133,157	73.3%	6.2%	↗

	2021年度政務活動費				2022年度政務活動費				変化
	収入総額	支出総額	残余総額	執行率	収入総額	支出総額	残余総額	執行率	
都道府県	11,677,937,319	9,901,810,770	1,776,126,549	84.8%	11,490,988,616	10,009,307,832	1,481,680,784	87.1%	2.3%
政令市	4,952,267,168	4,222,667,707	729,599,461	85.3%	4,938,028,948	4,251,945,685	686,083,263	86.1%	0.8%
中核市	2,387,825,382	1,600,527,802	787,297,580	67.0%	2,417,645,972	1,771,512,815	646,133,157	73.3%	6.2%
合計	19,018,029,869	15,725,006,279	3,293,023,590	82.7%	18,846,663,536	16,032,766,332	2,813,897,204	85.1%	2.4%

※収入総額＝収支報告書に記載されている数字(支給額、一部議会は利息分を含む)

支出総額＝収入総額－残余総額(返還総額) (各議会でご公表されている「支出総額」は各議員が手出したものを含める場合もある)

残余総額＝自治体への返還総額(円) (後払いの場合は、使用限度額から、支出(交付)総額を引いたもの)

執行率＝(収入総額－残余(返還)総額)÷収入総額 (エクセルの自動計算のため数値が合わないことがあります。)

※傾向 2021年度に比べて2022年度の執行率が 1%以上増加は ↗、-1%～1%は -、1%以上減少は ↘。